

高齢者の生活史との向き合い方：在日コリアン集住地域の事例(1)

Recognizing the Life History of Elderly People: A Case Study of Japanese Community with many Korean Residents Part 1

金 恵媛*

Hyeweon KIM

要 旨：

本稿では、在日コリアン集住地域での事例を手掛かりに、高齢者の生活史との向き合い方について考察した。研究方法としては、在日コリアン高齢者の生活史と地域史をつなぐ活動を進めているキーパーソンへのインタビューと関係資料について検討した。多くの在日コリアン高齢者は老後への備えが困難だったうえに、文化的価値の面で子世代とのギャップが大きい。そのため、地域コミュニティの役割として、在日コリアン高齢者の居場所づくり、地域の歴史のなかに彼ら彼女らの生活史を位置づける活動が強調された。そして、現在の在日コリアン高齢者の生活史と地域史とをつなぐ取組みは、その子世代、さらには在日外国人全体の高齢化と向き合う活動としても重点がおかれていた。

Abstract：

This paper used a case study of Japanese community with many Korean residents to consider the significance of recording the memories of elderly people. The research was conducted by interviewing key people who have promoted activities to connect the life history of elderly Korean residents with the history of their community and by an examination of relevant documents. Many elderly Korean residents in Japan have trouble preparing for their old age and a significant gap exists in terms of cultural values between them and younger generations. Local communities have therefore adopted the role of providing elderly Korean residents with a place to belong and have emphasized activities to place the life history of Korean residents within the context of the history of the community. This paper confirms that current activities which make a connection between the life history of elderly Korean residents and the history of the community can also be applied to younger generations and the aging of all foreign residents in Japan.

キーワード：生活史 高齢者 在日コリアン 生活者としての在日外国人 キーパーソン

Key words：Life history Elderly people Korean residents in Japan Foreign residents of Japan
Key-Person

* 山口県立大学大学院国際文化学研究所
Graduate School of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University

1. はじめに

高齢化は「友人関係、仕事上の付き合い、隣人や家族など、他者との関係のなかで起きる」（WHO, 2007: 20）現象である。したがって、65歳以上という年齢基準で一括されてはいるものの、高齢者は決して「均質な集団」ではない¹。また、その多様性が加齢とともに拡大する傾向にある（前掲書：22）ことは高齢者の実態を示す様々なデータが物語っている。その一方で、同じ社会に属する高齢者が何らかの集団特性を共有するであろうことも容易に想像できる。所属する社会の文化的価値を内面化した個人や家族、地域コミュニティでの連携パターンによって高齢化プロセスが特徴づけられるからである（前掲書：31）²。

筆者は健康長寿者の日韓比較研究を通して³、高齢者の識字率や経済活動歴、子世代の社会経済的状况などの個別要素の他に、戦争、国の経済水準、教育制度、社会保障制度、家族扶養の規範など当該社会・時代特有の状況が個人のライフコース選択に大きな影響を及ぼし、結果的に両国の人々の高齢期のQOL、長寿社会ビジョンに差異をもたらしていることを確認した。その一方で日韓の文化的類似性、高齢社会の普遍的側面も認められた。韓国や中国、シンガポール、タイなどのアジア地域では日本と類似した高齢化過程をたどっており、先行高齢国日本の経験知への期待が非常に高い。各地域の長寿社会展望に日本の経験知が生かされるためには、当該地域の社会文化的価値との相対化・融合が求められる。

高齢者のライフコースと高齢期のQOLの関係を捉える場合、個人の高齢化プロセスに関する主観的な記憶や解釈を歴史的・社会的文脈のなかで客観的に変換・記録していくことが必要である⁴。また、身近なロールモデルの生活史や健康実践事例に接することも高齢期のQOL向上につながるのではなかろうか。抽象的、主観的になりやすい長寿や連携のあり方につ

て具体的な理解・実践を促す効果があると考えられるからである⁵。

ところで、社会文化的な影響を受けながら営為されてきた生涯の凝集として高齢期があるということから考えると、日本人より在日外国人の方に集団特性がより強く表れることは容易に想像できる。なぜなら、キャリアの断絶、世代間のギャップ、地域コミュニティにおける周辺の位置づけなど、高齢期の展望を不透明にするような状況が越境、定住の過程で共通して発生しやすいからである。

在日コリアン集住地域にある川崎市ふれあい館では在日外国人高齢者の記憶を記録に変換、発信する活動が展開されており、注目される。具体的には、在日コリアン高齢者の生活史を語り継ぐ、生活史の現場をフィールドワークする、その結果をネット上で発信し広く共有する活動が多様な関係者の協働によって続いている。在日コリアン一世の生活史を地域史のなかで位置づけ、高齢者の生活史の「見える化」を進めるべく多様な関係者が連携しているのである⁶。この一連の過程は高齢者の自尊感情を高め、さらに子世代や地域とのつながりを強めていくことを目的としている。良好な世代間関係、コミュニティとの関係は高齢期のQOL向上に重要であり、多様な主体による連携の基盤を築く活動としても高く評価される。

以上の問題関心から本稿では、川崎市ふれあい館が在日コリアン高齢者を対象にこれまで取り組んできた活動とその意味について考えていく。具体的には、在日コリアン高齢者が地域社会のなかで自らの居場所をつくり、生活史を可視化し、そしてその記録を共有するに至った一連の協働過程に注目する。それらを通して、高齢者の生活史との向き合い方について考察する。

研究方法としては、在日コリアン高齢者の生活史と地域史をつなぐ活動を進めているキーパーソンへのインタビューと関係資料の考察を行う⁷。在日コリアン

1 高齢期のQOL向上のためには、高齢者が「老年人口の数ほど多様」であることと併せて高齢者に「共通する人間的な問題」を理解することが求められるという指摘は（キム，2006：140）、生活史を地域史のなかに位置づける重要性を物語っている。

2 高齢期のあり方、高齢者のイメージが「彼が所属する社会によって課せられる」（深澤，2008：148より再引用）というボーヴォワールの指摘は、高齢化プロセスへの介入のみならず、高齢者へのまなざし、高齢者像もまた社会構造のなかでつくられていくものであることを意味している。

3 「百寿者ケアに関する日韓融合研究：長寿文化と超高齢期のケア関係」（JSPS科研24616009）。

4 日本における高齢者像の変遷や時代背景を俯瞰する参考資料としては『厚生（労働）白書』などがわかりやすい（金，2015）。

5 「にっち俱樂部」が百寿者にインタビューを行い季刊誌とホームページ上で発信している「百歳の肖像」は、健康長寿者の生活史のダイジェスト版のようなものであり、身近なところにある長寿の秘訣を伝える媒体として注目される。高齢者へのまなざし、自らの高齢期を想像するリアリティを高める役割を担っていると評価できる。<http://www.nicheclub.jp/newtop/toppage.html>

6 詳細については、橋本（2008：149-151）を参照されたい。

7 本研究は、JSPS科研費（15K01882）の助成を受けて実施した研究の一部を取りまとめたものである。本稿で使用するMさん（川崎市ふれあい館による在日外国人高齢者支援活動のキーパーソン）インタビューについては、山口県立大学生命倫理委員会より承認を得ている（承認番号27-50号）。

高齢者の生活史の可視化を図る一連の過程に注目することで、生活史への社会文化的影響を明らかにし、高齢者への理解と多主体連携を向上する方法について検討することができる。高齢期のQOL向上に向けての地域史と生活史の有機的連携のあり方、家族や地域の関係者が高齢者の生活史とどのように向き合い、発信していくのか、在日外国人を含む高齢者全般への汎用性を意識しながら検討する。

2. 在日外国人の定住化と人口高齢化

2016年6月、在日外国人社会も高齢化社会入りを果たした。在留外国人230万7,388人のうち65歳以上の者は17万415人であり、全体の7.39%に達している⁸。日本や韓国に比べて高齢化水準は相対的に低い。しかし、在留外国人人口の高齢化社会入りは単なる人口現象に止まらない。なぜなら、高齢率の上昇は在日外国人の定住化が進んでいる状況を示唆するものだからである。「労働力としての受入れ」から「生活者としての共生」へと在日外国人認識のパラダイムシフトを求める指標なのである。

在日外国人の高齢率の推移をみると、オールドカマーとニューカマーが混在している在日外国人の特徴、必要な施策などが見えてくる。従来、在日外国人の高齢化については、人口構成実態から在日コリアン高齢者が主な考察対象であった（金，2000）。ところが近年、日系ブラジル人をはじめとする定住外国人⁹の高齢化問題について徐々に関心が高まっている¹⁰。ニューカマーの定住化傾向、それともなう高齢人口の増加実態を反映していよう。

在日外国人総数に占める65歳以上の割合は、在留外国人統計が始まった1959年の1.74%から1969年に3.18%、1974年に4.15%、そして1984年以降は6%台へと上昇した¹¹。しかし、1980年代半ば以降、ニューカマーの増加により高齢率は5%台に低下し、再び6%台まで回復したのは2010年以降である¹²。

在日外国人の高齢率の上昇をリードしてきた在日コリアンの高齢率の推移をみると、1959年の1.62%から1980年代半ばには7%台へ、そして1990年代半ばに10%台までに上昇した¹³。その後も継続的に増加し2010年に18.55%、そして、2016年6月現在は24.06%を記録し、日本の高齢率とほぼ同レベルに達している¹⁴。

在日コリアンの高齢化現象を理解する上では在留外国人数に対する在日コリアンの構成比にも注目が必要である。在留外国人数に占める在日コリアンの比重と実数の推移をみると¹⁵、1959年は90.1%（60万7,500人）を占め、在日外国人すなわち在日コリアンの様相を呈している。1960～80年代前半までは80%台（1964年57万8,600人～1984年68万7,100名）を維持していたが、1986年に78.17%、1990年に63.98%、1998年に42.25%へと減少の一途をたどった¹⁶。2016年6月現在、在日コリアン数は49万190人（「朝鮮」3万3,273人、「韓国」45万6,917人）であり、在留外国人230万7,388人の21.2%に止まっている。在日コリアンの実数、在日外国人に占める比重ともに激減している。

一方、65歳以上の高齢者に限ってみると、2010年頃まで、在日外国人高齢者の80%以上を在日コリアンが占めていたが¹⁷、2016年6月現在、17万415人のうち12万7,644人と、74.9%に減少している。しかしながら実

8 法務省「在留外国人統計」（平成28年6月末）データに基づいて計算。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001161643>（2016年11月8日取得）

9 1982年の「難民の地位に関する条約」発効、1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正・施行にともなう在留資格「定住者」の新設によって新たに入国する外国人が急増した。

10 代表例の一つとして「定住外国人施策ポータルサイト」が挙げられる。内閣府定住外国人施策推進室が「日系人をはじめとする定住外国人の方々やその支援者の方々に有用な情報の提供」を目的に多言語による情報提供を行っている。

<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/>（2016年11月8日取得）

11 金，2000：167。

12 2010年の在留外国人数は213万4,151人であり、そのうち65歳以上は全体の6.15%に当たる13万1,270人であった。1959～1998年までは金（2000：169）より再掲。2006年以降は、法務省「在留外国人統計」各年版を参照。http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html（2016年11月8日取得）

13 金，2000：169。在日コリアンの年齢構成における変化には非高齢世代における日本国籍取得や国際結婚による人口減少が大きく影響している。

14 法務省「在留外国人統計」各年版。なお制度改正により、2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数であり、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人数である。2015年10月現在の日本の高齢率は27.6%である（内閣府「平成28年版高齢社会白書」）。

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/pdf/1s1s_1.pdf（2016年11月14日取得）

15 金，2000：161。

16 実数をみると、1959年の60万7,500人から1992年の68万8,100人まで60万人台を維持していた（1964年の57万8,600人を除く）（同上）。

17 在日外国人高齢者全体に占める在日コリアン高齢者の比重がピークに達したのは1984年の87.29%である（同上）。

数の面では、1959年（4万6,700人）から1980年代に5万人台、1990年代に6～7万人台、2010年に10万人台と2016年に至るまで一貫した増加傾向を示しており、在日外国人全体において人口高齢化が進んでいることが見て取れる¹⁸。

3. 地域での共生と生活史の可視化

在日外国人の高齢化をめぐる課題については、人口面の特徴から在日コリアン高齢者が主な考察対象とされてきた。在日コリアンの日本定住の歴史的経緯と生活実態を中心に、無年金問題に代表される日本の社会保障・福祉制度における適用除外問題と貧困（庄谷・中山，1997；庄谷，2005）、言語のコード切り替えや非識字による問題（金，2010；木下，2016）、教育歴や文化的背景の違いによる福祉サービス利用の困難さや世代間関係（青丘社，1999）などが研究課題として主に取り挙げられてきた。

ともに生きる地域環境づくりを目指して1988年から活動を始めた川崎市ふれあい館でも在日コリアン高齢者の生活課題と向き合う事業が多く取り組まれた¹⁹。背景として、1970～80年代の社会運動・実践が地域での共生、生活課題と向き合う取り組みへとシフトしたことが挙げられる²⁰。差別的状況の問題化に消極的であった在日コリアン一世と違って二世は²¹、1970年代以降、在日コリアンの日本定住を前提とした将来展望、地域での共生を提唱、実践していったのである²²。川崎市ふれあい館も生活課題に着目した活動、地域共生の土台となる住民の学習・交流拠点として多岐にわたる活動を展開した。「共に生きる、というのは気障な

言い方に聞こえるが、それを実践の中で示していくのが大事なこと」という川崎市ふれあい館第二代館長の話から明らかなように²³、在日コリアン高齢者事業も生活課題に気づくことから始まっている。

在日コリアン高齢者の生活課題との向き合い方の特徴は、当事者目線にこだわる実践姿勢にあるように見受けられる。事実、川崎市ふれあい館が在日コリアン高齢者に関わる事業に本格的に取り組むようになったきっかけは、識字学級の受講者を通して見えてきた在日一世の生活課題と深刻な健康障害実態への気づきだとされる²⁴。

1998年1月の結成から現在に至るまで毎回30人程度が集うミニ・デイサービス「トラヂの会」の例でも当事者目線は明確である²⁵。在日コリアン高齢者の私的なたまり場3か所の様子から在日コリアン家庭の世代間関係、高齢者が地域での居場所に困っていることに気づいたことが「トラヂの会」として具現化された²⁶。在日コリアンの多くが通学経験を持たず、また厳しい労働に長期間従事していたため自立意識が非常に強く、そして遊び文化に不慣れであることから²⁷、「トラヂの会」では小額の会費制、ボランティアによる韓国・朝鮮の食文化やレクリエーションプログラムの提供を堅持している。

1998年度に青丘社のプロジェクトとして実施された「川崎在日韓国・朝鮮人の生活と声」調査（1998年7月～1999年3月）においても同様のことが観察できる。聞き書き調査は、在日コリアン高齢者が自らの居場所として認識するようになった「トラヂの会」での交流がベースとなっている。筆者も参加した「川崎在日

18 在日外国人全体でも1959年の1万1,700人から30年後の1988年には6万5,700人、2010年に13万1,270人、そして2016年に17万415人へと65歳以上者数は一貫した増加傾向を示す（金，2000：161；法務省「在留外国人統計」各年版）。

19 川崎市ふれあい館の高齢者事業はMさんを中心に進められてきた。Mさんは、1978年に社会福祉法人青丘社の職員となって以来、ふれあい館の高齢者事業を重点的に担ってきた。退任してからもミニ・デイサービスの「トラヂの会」や在日コリアン高齢者の「歴史を旅する」フィールドワーク、「体験の記録」などに関わっている（活動内容については、「川崎在日コリアン生活文化資料館」を参照されたい。）<http://www.halmoni-haraboji.net/>

20 Mさんのふり返り（2016年9月12日、川崎市でインタビュー）；脇坂，2016：91。

21 Mさんは、二世が自らの、そして自分たちの子どものために民族差別に抗議する声を挙げた理由の一つとして、理想と現実のハザマで挫折し苦しむ一世の姿を目の当たりにし、また家庭内暴力にもさらされた家族史を挙げる。帰国志向が強く、日本社会に民族差別の是正を求める行為は日本への同化を意味するものとして差別是正の要求に消極的であった一世とは異なる生き方を二世は選択したのである（2016年9月12日、川崎市でインタビュー）。

22 日立就職差別裁判勝訴までの日本人と在日コリアンの協働の流れを引き継ぐかたちで、地域のなかでの差別をなくす、共に生きる地域実践に発展していった（脇坂，2016：92）。近年、日本政府は主に日系定住者の地域コミュニティでの定着に向けて、各種施策や地域での協働を呼びかけているが、在日コリアンと日本人が連携した1970年代の経験知が活用されることを期待したい。

23 ふれあい館設立当時に行った地域住民との対話のふり返り（脇坂，2016：95より引用）。

24 青丘社（1999：1）；Mさんからも同様の意見があった（2016年9月12日、川崎市でのインタビュー）。

25 詳細は、青丘社（1999：124-144）；「川崎在日コリアン生活文化資料館」参照されたい。<http://www.halmoni-haraboji.net/>

26 Mさんへのインタビュー（2016年9月12日、川崎市）。

27 同上。

韓国・朝鮮人の生活と声」調査（以下、「1998川崎調査」）では、「いま」「ここ」だから言える、という前提付きの語り方が少なくなかった。毎週1回の「トラヂの会」の集まりのなかで民族色を表現する自由を経験したことで、マイノリティとして苦しめられた生活史を語ることへの抵抗がやや薄れていたように見受けられた。在日コリアン一世と、「トラヂの会」活動に関わったMさんやボランティアとの間に築かれた信頼関係による成果といえる。

「1998川崎調査」の成果として、対外的には、無年金問題や固有の福祉ニーズの説明、行政交渉のための一次資料が整えられたことが注目される。在日高齢者にとっては自らの半生を語ることによる解放感もさることながら²⁸、語ることの効用を公私にわたって実感させられたのではなかろうか（橋本、2008：149）。そのことが後続の聞き書き調査への協力²⁹、「歴史を旅する」フィールドワーク、「体験の記録」など「川崎在日コリアン生活文化資料館」コンテンツの充実化を可能にしていることはいうまでもない。

4. おわりに

高齢者の生活史と向き合う意味や方法について、在日外国人の人口高齢化過程、及び川崎市ふれあい館の地域実践を手がかりに考察した。

在日コリアン高齢者の生活史は、彼ら・彼女らが長期の生活を営んできた地域の歴史において見えづらい状況にあった。この実態を受けて、生活史と地域史の融合を図る活動が関係者によって試みられるようになった。在日コリアン高齢者の生活史を「見える化」する活動である。

Mさんやボランティアが中心となって、在日コリアン高齢者の生活史の作成・発信体制の体系化を進めてきた。聞き書きの他に、かつての生活現場へのフィールドワークも行い共感域を広げていった。また、戦争体験や伝統食の作り方など、個人の「記憶」を地域史の「記録」として再構成する活動が、当事者と多様な支援者の連携によって、現在も続いている。

このような活動が可能背景として、生活史の語り手と聞き手との長期にわたる協働の実績が注目された。特に、川崎市ふれあい館、Mさんやボランティアが当

事者目線で、地域の課題として捉え、解決方法を模索してきたことが高齢者の信頼を得る要素となっている。

生活史の可視化やその過程における多様な主体との協働は在日コリアン高齢者の自尊感情を高めるとともに、在日コリアン二世や他の在日外国人高齢者の地域社会での居場所づくりにつながる先行事例となっている。さらに地域史の充実化を進める取り組みとしても評価できよう。

詳細は本考察の(2)で取り挙げるが、生活史を広く共有すること、差異の顕在化によって多文化共生を促すこと、そして「川崎在日コリアン生活文化資料館」のように優れた越境機能を持つ媒体を共感域形成に活用することは、対象範囲をアジア地域に広げた多文化協働においても有効と考えられ、今後の課題としたい。

<謝辞>

本研究は、一部、JSPS科研費（15K01882）の助成を受けて実施したものである。

<参考・引用資料>

- 石河久美子（2008）『『多文化ソーシャルワーカー』の育成—アメリカの取り組みからの応用課題の検討—』日本福祉大学社会福祉学部・日本福祉大学福祉社会開発研究所『日本福祉大学社会福祉論集』118：1-17
- 木下麗子（2014）「在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ」『ソーシャルワーク学会誌』第29号：1-15
- （2016）「在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較調査」『社会福祉学』第56巻第4号：37-51
- キム・キョンス（2006.08）<文化プリズム—低出産・高齢化社会の影：寂しい—そして人間的な…—老年小説の可能性について—>『NEXT』：140-147（韓国語）
- 金春男（2010）「文化的背景に配慮した在韓・在日外国人高齢者の老後生活の支援：在韓日本人と在日コリアンのための老人ホームをとおして」大阪府立大学『社会問題研究』59：43-53
- 金恵媛（2000）「在日定住外国人の人口高齢化—在日

28 つらい経験を子世代や家族に語ることが、つらい思いを追体験させてしまう恐れから避けられていることは「1998川崎調査」の際に複数の方から聴かされた。筆者が2015年度に実施した仙崎での引揚調査でも、子世代はもちろんのこと一緒に引き揚げた家族員同士でもの引揚げ時の話を口にするにはなかつたという例があった。

29 聞き書き調査の詳細については「川崎在日コリアン生活文化資料館」の「川崎の在日一世ミニ生活史」コーナーを参照されたい。
<http://www.halmoni-haraboji.net/exhibit/report/kikigaki/personal/per01.html>

韓国・朝鮮人を中心に」東京外国語大学大学院『言語・地域文化研究』第6号：159-181

— (2015)「アクティブ・エイジングと高齢者像（その2）—『厚生白書』（昭和45（1970）～平成12（2000）年版）を手がかりに—」韓国日本文化学会『日本文化學報』第66輯：181-197

社会福祉法人青丘社（1999）『川崎 在日韓国・朝鮮人の生活と声：在日高齢者実態調査報告書』

庄谷怜子・中山徹（1997）『高齢在日韓国・朝鮮人』, 御茶の水書房

庄谷怜子（2005）「エスニック・マイノリティと社会保障・社会福祉『意見書』—大阪・生野における在日高齢者調査をふまえて—」『社会問題研究』54(2)：145-191

WHO（World Health Organization）編著,日本生活協同組合連合会医療部会翻訳・編集（2007）『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱—政策的枠組みと高齢者にやさしい都市ガイド—』,萌文社

竹中理香（2015）「戦後日本における外国人政策と在日コリアンの社会運動」川崎医療福祉大学『川崎医療福祉学会誌』（24-2）：129-145

西田知未（2014）「在日コリアン高齢者への介護支援に関する研究—文献レビューより—」東洋大学大学院『東洋大学大学院紀要』：241-251

橋本みゆき（2008）「ウェブサイト『川崎在日コリアン生活文化資料館』が展示するもの：歴史を記録する実践の論理」東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター『多言語多文化—実践と研究』（1）：147-160

— (2013)「共に生きるコリアンな街づくり：川崎『おおひん地区』の地域的文脈」在日朝鮮人運動史研究会編『在日朝鮮人史研究』43,緑蔭書房：147-171

ハン・キョンヘ（2004）「生涯史研究を通じた老年期生活の理解」『韓国老年學』24（4）：87-106（韓国語）

深澤龍永（2008）「社会との関係の中で生きる『高齢者』—その現代的課題と臨床心理学的援助に関する一考察—」『仏教大学大学院紀要』36：137-152

脇坂紀行（2016）「『共生』の源流を訪ねて：在日コリアンの社会運動と実践から」大阪大学『未来共生学』第3号：89-107